

令和 3 年 度

伊予市下水道事業決算審査意見書

伊 予 市 監 査 委 員

伊予市監査委員報告第6号

令和4年8月22日

伊予市長 武 智 邦 典 様

伊予市監査委員 森 本 明

伊予市監査委員 北 橋 豊 作

下水道事業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度伊予市

下水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 業務実績について	2
(1) 污水整備の状況	2
(2) 使用料単価及び污水处理原価の状況	3
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 財政状況について	6
(1) 財政の概況	8
4 経営状況について	10
(1) 経営の概況	11
(2) 経営分析	11
5 む す び	12
〔決算審査資料〕	
別表 1 総費用内訳表	13
別表 2・3・4 下水道使用料未収金状況	14
別表 5 経営分析表	17

下水道事業決算審査意見書

審査の対象

令和3年度伊予市下水道事業決算

審査の期間

令和4年6月3日から令和4年6月27日まで

審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績並びに財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

(1) 汚水整備の状況

項目 年度	供用区域 内人口	水洗化 人口	水洗化率	下水管 布設延長	処理能力	最大 処理水量	1日平均 処理水量	年間 処理水量	年間 有収水量	有収率
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	$\frac{(H)}{(G)} \times 100$
H29	人 19,031	人 17,715	% 93.1	km 138	m ³ 12,890	m ³ 5,101	m ³ 4,182	m ³ 1,526,366	m ³ 1,477,293	% 96.8
30	18,867	17,881	94.8	138	12,890	5,876	4,220	1,540,223	1,495,154	97.1
R元	18,860	18,034	95.6	139	12,890	5,318	4,267	1,557,397	1,510,949	97.0
2	18,865	17,928	95.0	139	12,890	6,126	4,363	1,592,590	1,546,297	97.1
3	18,766	18,055	96.2	139	12,890	6,031	4,346	1,586,232	1,534,033	96.7

令和3年度までの5か年間の汚水整備の状況は、上記のとおりである。

用途別件数・有収水量

公共下水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	臨時用・特別計算	計
5,878 件	196 件	160 件	2 件	37 件	6,273 件
1,169,245 m ³	69,853 m ³	88,658 m ³	24,763 m ³	113,110 m ³	1,465,629 m ³

特定環境保全公共下水道事業

一般家庭	一般家庭外	湯屋用	公共施設	計
305 件	35 件	1 件	24 件	365 件
53,006 m ³	7,034 m ³	2,431 m ³	5,933 m ³	68,404 m ³

表中の有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、料金対象となって使用された水量のこと
で、有収率はその割合をいう。

近年の節水家電製品の普及や節水意識の高揚により水利用が減少傾向にあると考えられ、年間処理水量
は、1,586,232m³で前年度に比べ 6,358m³ (0.4%) 減少している。年間有収水量も、1,534,033m³で前年
度に比べ 12,264m³ (0.8%) 減少となった。

有収率については 96.7%で前年より 0.4 ポイント減少している。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

(消費税抜き)

年 度 別	使 用 料 単 価			汚 水 処 理 原 価			損 益
	下水道使用料	有 収 水 量	単 価	汚水処理費用	有 収 水 量	原 価	
			(A)			(D)	
	(A)	(B)	(B) (C)	(D)	(E)	(E) (F)	
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R2	235,264	1,546,297	152.15	653,342	1,546,297	422.52	△ 270.37
R3	234,019	1,534,033	152.55	641,222	1,534,033	418.00	△ 265.45

使用料単価及び汚水処理原価は、上記のとおりである。

① 使用料単価について

下水道使用料は、2 億 34,019 千円で、使用料単価はm³当たり 152.55 円である。

② 汚水処理費用について

汚水処理費用は、6 億 41,222 千円で、汚水処理原価はm³当たり 418.00 円である。

以上の結果、m³当たりの差損は 265.45 円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算執行状況

(単位：円・％)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収 入 (B) - (A) 支 出 (A) - (B)
収 入	下 水 道 事 業 収 益	833,657,000	857,660,597	100.0	102.9	24,003,597
	営 業 収 益	319,308,000	340,280,230	39.7	106.6	20,972,230
	営 業 外 収 益	514,349,000	517,380,367	60.3	100.6	3,031,367
支 出	下 水 道 事 業 費 用	833,657,000	795,042,002	100.0	95.4	38,614,998
	営 業 費 用	726,895,000	706,331,281	88.8	97.2	20,563,719
	営 業 外 費 用	104,367,000	88,511,611	11.1	84.8	15,855,389
	特 別 損 失	195,000	199,110	0.1	102.1	△ 4,110
	予 備 費	2,200,000	0	0.0	0.0	2,200,000
収 支 差 引 額		0	62,618,595	-	-	-

下水道事業収益的収入は、予算現額 8 億 33,657,000 円に対し、決算額 8 億 57,660,597 円、収入率 102.9%である。その主なものは、営業外収益 5 億 17,380,367 円（構成比 60.3%）である。

下水道事業収益的支出は、予算現額 8 億 33,657,000 円に対し、決算額 7 億 95,042,002 円、執行率 95.4%となっており、その主なものは、営業費用 7 億 6,331,281 円（構成比 88.8%）である。

予算額に対する不用額 38,614,998 円のうち 20,563,719 円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は処理場費、総係費、ポンプ場費など全般にわたって予算額を下回った。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算執行状況

(単位：円・％)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収 入 (B) - (A) 支 出 (A) - (B)
収 入	資 本 的 収 入	393,180,000	389,608,220	100.0	99.1	△ 3,571,780
	企 業 債	51,500,000	45,100,000	11.6	87.6	△ 6,400,000
	出 資 金	327,170,000	327,170,000	84.0	100.0	0
	補 助 金	9,500,000	9,500,000	2.4	100.0	0
	分担金及び負担金	5,010,000	7,838,220	2.0	156.5	2,828,220
支 出	資 本 的 支 出	609,842,000	599,920,875	100.0	98.4	9,921,125
	建 設 改 良 費	45,870,000	36,950,350	6.2	80.6	8,919,650
	企 業 債 償 還 金	562,972,000	562,970,525	93.8	99.9	1,475
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
収 支 差 引 額		△ 216,662,000	△ 210,312,655	-	-	-

資本的収入は、予算現額 3 億 93,180,000 円に対し、決算額 3 億 89,608,220 円、収入率 99.1%である。

資本的支出は、予算現額 6 億 9,842,000 円に対し、決算額 5 億 99,920,875 円、執行率 98.4%となっているが、建設改良費の翌年度繰越額 1,791,000 円を除いた不用額は 8,130,125 円で、執行率は 98.7%である。

収支の決算で資本的収支において不足する額 2 億 10,312,655 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,975,122 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,532,644 円並びに当年度分損益勘定留保資金 1 億 76,804,889 円で補てんされている。

3 財政状況について

貸 借 対 照 表

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産	13,433,882,909	13,836,514,095	△ 402,631,186	△ 2.91
(1) 有 形 固 定 資 産	13,433,882,909	13,836,514,095	△ 402,631,186	△ 2.91
土 地	1,871,226,568	1,871,226,568	0	0.00
建 物	998,348,583	1,037,346,763	△ 38,998,180	△ 3.76
構 築 物	9,311,663,008	9,600,196,010	△ 288,533,002	△ 3.01
機 械 及 び 装 置	1,199,542,504	1,290,196,955	△ 90,654,451	△ 7.03
車 輻 運 搬 具	61,362	61,362	0	0.00
工 具 器 具 及 び 備 品	824,156	814,437	9,719	1.19
リ ー ス 資 産	34,944,000	36,672,000	△ 1,728,000	△ 4.71
建 設 仮 勘 定	17,272,728	0	17,272,728	-
2 流 動 資 産	216,228,172	138,247,756	77,980,416	56.41
現 金 預 金	203,080,001	91,094,857	111,985,144	122.93
未 収 金	12,353,371	47,617,829	△ 35,264,458	△ 74.06
貸 倒 引 当 金	△ 325,200	△ 464,930	139,730	△ 30.05
前 払 金	1,120,000	0	1,120,000	-
資 産 合 計	13,650,111,081	13,974,761,851	△ 324,650,770	△ 2.32

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(負 債 の 部)				
3 固 定 負 債	3,813,059,906	4,315,963,949	△ 502,904,043	△ 11.65
(1) 企 業 債	3,784,599,906	4,283,279,949	△ 498,680,043	△ 11.64
(2) 長 期 リ ー ス 債 務	28,160,000	32,384,000	△ 4,224,000	△ 13.04
(3) そ の 他 固 定 負 債	300,000	300,000	0	0.00
4 流 動 負 債	600,592,103	610,030,667	△ 9,438,564	△ 1.55
(1) 企 業 債	543,780,043	562,970,525	△ 19,190,482	△ 3.41
(2) 短 期 リ ー ス 債 務	4,224,000	4,224,000	0	0.00
(3) 未 払 金	37,776,660	33,987,542	3,789,118	11.15
(4) 前 受 金	10,930,400	4,997,600	5,932,800	118.71
(5) 引 当 金	3,881,000	3,851,000	30,000	0.78
5 繰 延 収 益	5,902,649,420	6,103,347,237	△ 200,697,817	△ 3.29
(1) 長 期 前 受 金	6,376,035,606	6,344,513,967	31,521,639	0.50
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 473,386,186	△ 241,166,730	△ 232,219,456	96.29
負 債 合 計	10,316,301,429	11,029,341,853	△ 713,040,424	△ 6.46
(資 本 の 部)				
6 資 本 金	2,004,592,895	1,677,422,915	327,169,980	19.50
(1) 資 本 金	2,004,592,895	1,677,422,915	327,169,980	19.50
7 剰 余 金	1,329,216,757	1,267,997,083	61,219,674	4.83
(1) 資 本 剰 余 金	1,223,054,676	1,223,054,676	0	0.00
国 県 補 助 金	822,000,157	822,000,157	0	0.00
他 会 計 補 助 金	331,926,119	331,926,119	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額	69,128,400	69,128,400	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	106,162,081	44,942,407	61,219,674	136.22
減 債 積 立 金	14,942,407	0	14,942,407	—
利 益 積 立 金	15,000,000	0	15,000,000	—
建 設 改 良 積 立 金	15,000,000	0	15,000,000	—
当 年 度 未 処 分 利 益 余 剰 金	61,219,674	44,942,407	16,277,267	36.22
資 本 合 計	3,333,809,652	2,945,419,998	388,389,654	13.19
負 債 資 本 合 計	13,650,111,081	13,974,761,851	△ 324,650,770	△ 2.32

(1) 財 政 の 概 況

令和3年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

1 固定資産は、総額134億33,882,909円で、前年度より4億2,631,186円(2.91%)減少している。当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。主なものは、構築物93億11,663,008円で、前年度より2億88,533,002円(3.01%)減少、機械及び装置11億99,542,504円で、前年度より90,654,451円(7.03%)減少している。

2 流動資産は、総額2億16,228,172円で、前年度より77,980,416円(56.41%)増加している。主な内容は、現金預金2億3,080,001円で、前年度より1億11,985,144円(122.93%)増加、未収金12,353,371円は、前年度より35,264,458円(74.06%)減少している。

・未収金12,353,371円の内訳は	10,767,810円
公共下水道使用料(現年度分)	816,921円
公共下水道使用料(過年度分)	455,740円
特定環境保全公共下水道使用料(現年度分)	31,100円
特定環境保全公共下水道使用料(過年度分)	69,200円
下水道事業受益者負担金(現年度分)	105,600円
下水道事業受益者負担金(過年度分)	98,000円
排水設備工事責任技術者登録手数料28件	9,000円
電柱敷地占有料	12,353,371円
<u>未収金合計</u>	

資産合計は、136億50,111,081円となり、前年度より3億24,650,770円(2.32%)減少している。

3 固定負債は、総額38億13,059,906円で、前年度より5億2,904,043円(11.65%)減少している。主なものは、企業債37億84,599,906円で、1年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。

4 流動負債は、総額6億592,103円で、前年度より9,438,564円(1.55%)減少している。主なものは、企業債5億43,780,043円で、1年以内に返済期限が到来する債務である。

・未払金37,776,660円の内訳は	
(都下修)第12号 中山町中山地区人孔蓋修繕工事代金	264,000円
3月分中山町浄化センター汚泥処理及び運搬業務委託料	92,400円
下水道事業会計システムデータセンタ利用業務委託料(3月分)	26,730円
下水道事業会計システム保守業務委託料(3月分)	23,551円
(都下委)第13号 伊予市下水浄化センター等包括管理業務委託料(中山地域)	7,781,703円
3月分時間外勤務手当	11,938円
口座振替手数料(令和3年10月～令和4年3月分)	115,312円
(都下委)第19号 下水道事業会計アドバイザー業務委託料	484,000円
(都下委)第20号 下水道事業会計予算決算支援業務委託料	396,000円
(都下修)第11号 下水浄化センター自家発電設備修繕工事代金	7,590,000円
3月分伊予市下水浄化センター汚泥処理及び運搬業務委託料	1,284,800円
起債管理システム保守業務委託料(3月分)	11,649円
ガソリン代金	9,269円

(都下委) 第 13 号 伊予市下水浄化センター等包括管理業務委託料 (伊予地域)	3,035,879 円
(都下委) 第 9 号 3 月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥処分業務委託料	426,800 円
(都下委) 第 10.11.12 号 3 月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥運搬業務委託料 (その 1～3)	411,400 円
月まとめ料金電信本人払込み (3 月分)	17,810 円
軍手他代金	5,698 円
(都下修) 第 13 号 梢川ポンプ場流入ゲート人孔蓋修繕工事代金	99,000 円
3 月分電話料金 (梢川ポンプ場ほか)	340,621 円
(都下委) 第 16.17.18 号 大谷・安広・梢川雨水ポンプ場保守点検業務委託料	1,235,300 円
令和 3 年度から令和 5 年度までの長期協定	1,582,000 円
(都下委) 第 35 号 梢川ポンプ場堆積汚泥収集運搬処理処分業務 (その 2) 委託料	451,000 円
令和 3 年度 大谷・安広・梢川ポンプ場管理業務委託料	10,656,000 円
令和 3 年度消費税及び地方消費税 (未払消費税分)	488,800 円
(都下) 第 17 号 下吾川地区 (その 5) 公共ます改修工事代金	99,000 円
(都下) 第 16 号 米湊・灘町地区公共ます設置工事代金	836,000 円
<u>未払金合計</u>	<u>37,776,660 円</u>

5 繰延収益は、総額 59 億 2,649,420 円となり、前年度より 2 億 697,817 円 (3.29%) 減少している。

負債合計は、103 億 16,301,429 円となり、前年度より 7 億 13,040,424 円 (6.46%) 減少している。

6 資本金は、総額 20 億 4,592,895 円となり、前年度より 3 億 27,169,980 円 (19.50%) 増加している。

7 剰余金は、総額 13 億 29,216,757 円となり、前年度より 61,219,674 円 (4.83%) 増加している。
・利益剰余金は、減債積立金 14,942,407 円、利益積立金 15,000,000 円、建設改良積立金 15,000,000 円、当年度未処分利益剰余金が 16,277,267 円 (36.22%) 増加となっている。

資本合計は、33 億 33,809,652 円となり、前年度より 3 億 88,389,654 円 (13.19%) 増加している。

負債及び資本の合計は、136 億 50,111,081 円 (前年度より 3 億 24,650,770 円、2.32%減) となり資産合計と合致している。

4 経営状況について

損 益 計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	316,966,983	320,269,264	△ 3,302,281	△ 1.03
下水道使用料	234,018,683	235,264,367	△ 1,245,684	
雨水処理負担金	82,824,500	84,979,097	△ 2,154,597	
その他営業収益	123,800	25,800	98,000	
2 営 業 費 用	687,311,692	683,213,817	4,097,875	0.60
管 渠 費	4,005,680	3,736,270	269,410	
ポンプ場費	35,772,928	30,596,319	5,176,609	
処理場費	167,209,660	149,203,640	18,006,020	
総 係 費	32,181,410	35,927,481	△ 3,746,071	
減価償却費	448,128,814	463,750,107	△ 15,621,293	
資産減耗費	13,200	0	13,200	
営 業 損 失	370,344,709	362,944,553	7,400,156	2.04
3 営 業 外 収 益	517,378,666	520,958,639	△ 3,579,973	△ 0.69
受取利息及び配当金	2,927	2,158	769	
他会計補助金	283,820,288	278,506,691	5,313,597	
長期前受金戻入	232,219,456	241,166,730	△ 8,947,274	
雑 収 益	1,335,995	1,283,060	52,935	
4 営 業 外 費 用	85,633,228	98,283,006	△ 12,649,778	△ 12.87
支払利息及び企業債取扱諸費	83,961,711	97,486,723	△ 13,525,012	
雑 支 出	1,671,517	796,283	875,234	
経 常 利 益	61,400,729	59,731,080	1,669,649	2.80
5 特 別 損 失	181,055	14,788,673	△ 14,607,618	△ 98.78
過年度損益修正損	181,055	62,840	118,215	
その他特別損失	0	14,725,833	△ 14,725,833	
当 年 度 純 利 益	61,219,674	44,942,407	16,277,267	36.22
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	61,219,674	44,942,407	16,277,267	36.22

(参考)総収益及び総費用	令和3年度	令和2年度
総 収 益	834,345,649	841,227,903
総 費 用	773,125,975	796,285,496

(1) 経営の概況

令和3年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

- 1 営業収益は、総額3億16,966,983円で、前年度より3,302,281円(1.03%)減少している。
- 2 営業費用は、総額6億87,311,692円で、前年度より4,097,875円(0.60%)増加している。このうち主なものは、減価償却費4億48,128,814円で、前年度より15,621,293円減少、次に処理場費1億67,209,660円で、前年度より18,006,020円増加している。
 - ・営業損失は、3億70,344,709円となり、前年度より7,400,156円(2.04%)増加している。
- 3 営業外収益は、総額5億17,378,666円で、前年度より3,579,973円(0.69%)減少している。
- 4 営業外費用は、総額8億5,633,228円で、前年度より12,649,778円(12.87%)減少している。
 - ・経常利益(営業損失から営業外収支差額を差引いた額)は、61,400,729円となり、前年度より1,669,649円(2.80%)増加している。
 - ・その結果、経常利益61,400,729円に特別損失181,055円を引いた当年度純利益は61,219,674円となる。
 - ・当年度未処分利益剰余金61,219,674円については、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金にそれぞれ15,000,000円を積み立て、残金16,219,674円を翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

(2) 経営分析

ア 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (316,966,983 円)}}{\text{営業費用 (687,311,692 円)}} \times 100 = 46.1 \quad (\text{前年度 } 46.9)$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

イ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (316,966,983 円)} + \text{営業外収益 (517,378,666 円)}}{\text{営業費用 (687,311,692 円)} + \text{営業外費用 (85,633,228 円)}} \times 100 = 107.9 \quad (\text{前年度 } 107.6)$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

ウ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益 (834,345,649 円)}}{\text{総費用 (773,125,975 円)}} \times 100 = 107.9 \quad (\text{前年度 } 105.6)$$

※ 標準比率は、100以上であること。

5 む す び

以上、令和3年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されていた。

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行した。これにより、現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況を把握できることになり、経営成績や財政状態をより正確に評価、判断できるほか、経営の透明性も増すこととなった。

当年度の下水道事業は、61,219,674円の純利益を計上しているが、一般会計から82,824,500円の負担金と2億83,820,288円の補助金を繰り入れており、独立採算制を原則とする公営企業としての経営の現況は良好とはいえず、今後も、企業債の償還や施設老朽化対策及び維持管理に多大な費用負担が必要となる。

また、近年の人口減少や市民の節水意識向上により、有収水量の大幅な増加は見込めない状況であり、厳しい経営状態である。

施設老朽化に対しては、令和3年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、今年度は、雨水ポンプ場などの老朽施設の改築実施設計を行うなど、長期的な視点で下水道施設全体を調査・管理することにより、経営の安定化に努めるよう期待する。

今後も、危機管理体制の強化、経営の合理化にも積極的に取り組み、市民サービスの向上や経営基盤強化を図るよう望むものである。

別表 1

総費用内訳表

(消費税抜き)

区 分		令和 3 年 度		令和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	比 率
		(A)		(B)		(C) (A) - (B)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
		円	%	円	%	円	%
人 件 費	給 料	23,371,500	3.0	22,603,800	2.8	767,700	3.4
	手 当 等	11,968,829	1.5	11,498,677	1.4	470,152	4.1
	法 定 福 利 費	10,622,659	1.4	12,271,215	1.5	△ 1,648,556	△ 13.4
	小 計	45,962,988	5.9	46,373,692	5.8	△ 410,704	△ 0.9
支 払 利 息		83,961,711	10.9	97,486,723	12.3	△ 13,525,012	△ 13.9
減 価 償 却 費		448,128,814	58.0	463,750,107	58.2	△ 15,621,293	△ 3.4
動 力 費		4,079,124	0.5	5,676,530	0.7	△ 1,597,406	△ 28.1
光 熱 水 費		80,238	0.0	80,238	0.0	0	0.0
通 信 運 搬 費		129,950	0.0	156,940	0.0	△ 26,990	△ 17.2
修 繕 費		12,437,450	1.6	5,532,000	0.7	6,905,450	124.8
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	-
路 面 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料		158,343,485	20.5	157,215,372	19.8	1,128,113	0.7
そ の 他		20,002,215	2.6	20,013,894	2.5	△ 11,679	△ 0.1
合 計		773,125,975	100.0	796,285,496	100.0	△ 23,159,521	△ 2.9

別表 2

下水道使用料未収金状況

公共下水道使用料

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	43,735,470	807,121	44,542,591	-	-	-	-	-	-
R 3	10,767,810	816,921	11,584,731	△ 32,967,660	△ 75.4	9,800	1.2	△ 32,957,860	△ 74.0

※ 現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 3

下水道使用料未収金状況

特定環境保全公共下水道使用料

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	2,223,650	56,120	2,279,770	-	-	-	-	-	-
R 3	455,740	31,100	486,840	△ 1,767,910	△ 79.5	△ 25,020	△ 44.6	△ 1,792,930	△ 78.6

※ 現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 4

下水道使用料未収金状況

下水道事業受益者負担金

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額・増減率					
				現年度分		過年度分		増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	40,900	258,000	298,900	-	-	-	-	-	-
R 3	69,200	105,600	174,800	28,300	69.2	△ 152,400	△ 59.1	△ 124,100	△ 41.5

※ 現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別 表 5

		経 営 分 析 表				
分析項目 \ 年 度		R 2	R 3	算 式	令 和 3 年 度 基 礎 金 額	説 明
構成比率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	99.01	98.42	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{13,433,882,909}{13,650,111,081}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	64.75	67.67	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計 (総資本)}} \times 100$	$\frac{9,236,459,072}{13,650,111,081}$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。
財務比率 (%)	固 定 比 率	152.91	145.44	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,433,882,909}{9,236,459,072}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	流 動 比 率	22.66	36.00	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{216,228,172}{600,592,103}$	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高いほど良い。
	酸 性 試 験 比 率	22.66	35.82	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{215,108,172}{600,592,103}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と、流動負債とを対比させたもので、比率は高いほどよい。
	現 金 比 率	14.93	33.81	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{203,080,001}{600,592,103}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
収益率 (%)	総 収 支 比 率	105.64	107.92	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{834,345,649}{773,125,975}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
	営 業 収 支 比 率	46.88	46.12	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{316,966,983}{687,311,692}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。
その他 (%)	利 子 負 担 率	2.01	1.94	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利 息 を 伴 う 負 債}} \times 100$	$\frac{83,961,711}{4,328,379,949}$	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	129.93	127.01	$\frac{\text{企業債償還額 (元金及び利息)}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{646,932,236}{509,348,488}$	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。